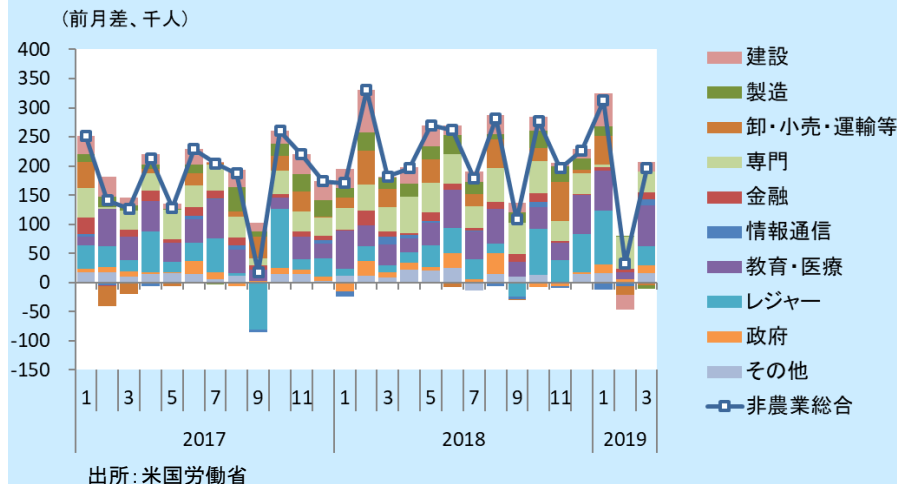


米国：雇用統計（2019年3月）

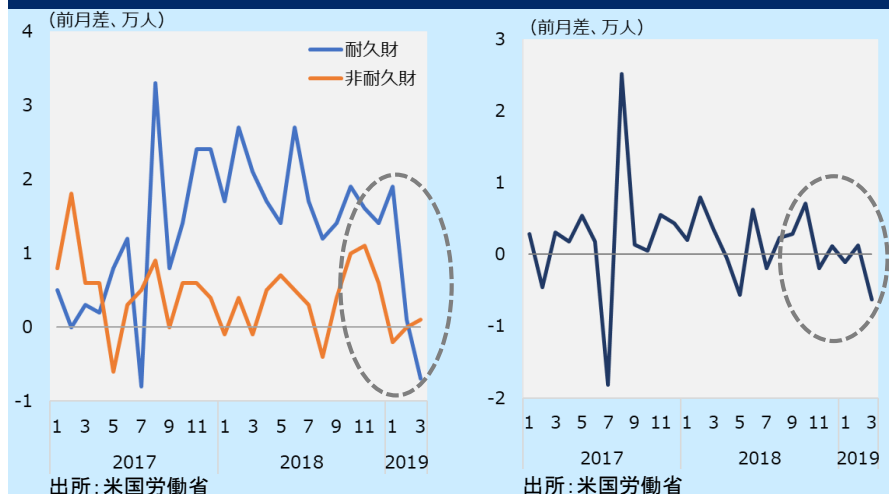
— 雇用者数の伸びが回復 —

MRI Daily Economic Points
April 8, 2019

図表1 非農業部門雇用者数



図表2 製造業における雇用者数 図表3 自動車産業における雇用者数



評価ポイント

今回の結果

- 19年3月の非農業部門雇用者数は、前月差+19.6万人増と前月(同+3.3万人増)から伸びが大きく加速した。
- 内訳をみると、教育・医療(同+7.0万人)や専門ビジネス(同+3.7万人)、レジャー(同+3.3万人)で雇用者数が大きく増加。他にも、建設業(同+1.6万人)や金融(同+1.1万人)など幅広い業種で雇用者数が増加した。
- 一方、製造業(同▲0.6万人)は、17年7月以来、初めて減少した。特に、耐久財製造業は、2月以降、軟調な状況が続いている(図表2)。背景には、①米中貿易摩擦の影響顕現化に伴う、企業の景況感と雇用スタンスの悪化や、②自動車販売台数の不振に伴う、自動車産業における雇用者数の減少などがあるとみられる(図表3)。
- 3月の失業率は、3.8%と前月から変更なし。また、労働参加率は63.0%と、約5年ぶりの高水準を記録した前月(63.2%)からやや低下した。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+3.2%と前月(同+3.4%)から伸びが減速。

基調判断と今後の流れ

- 良好な雇用・所得環境が続いている。失業率が4%以下と低い水準で推移するなか、賃金の伸びも前年比+3%台前半を維持。ただし、雇用者数の増加ペースは、19年以降、月平均+18.0万人と、18年10-12月期(同+23.3万人)から減速しつつある。背景には、①労働市場の逼迫や、②成長減速などがあるとみられる。先行きは、堅調さを維持しつつも、雇用者数の伸びは緩やかなものになると見込む。
- 下振れリスクは、米中貿易協議の決裂による対中制裁関税の更なる引上げだ。当初、3月1日が期限とされていた協議は、交渉期間が延長されているが、仮に協議が決裂すれば、現在延期されている関税率引上げが発動されるとみられる。両国の関税率引上げに伴う米国内の物価上昇や対中輸出の減少は、企業収益や消費を抑制し、企業の雇用スタンスを慎重化させる。